

A) 他チームの発表を聞いて

今回、私たちのチームにない解決策を提案し、参考になったのは、「2班」と「14班」であった。2班は音や光を使った安全対策の発表である。音や光による注意喚起は、比較的 low コストで早く導入でき、事故を減らす即効性が期待できる。例えば、見通しの悪い交差点や通学路、高齢による判断能力の低下、ルールが守れていないなどの問題を指摘しておりそのため歩行者や自転車の接近をセンサーで検知し、光や音で周囲に知らせる仕組みは、運転車の安全性向上にもつながる。また、高齢者や子どもなど、注意力が低下しやすい人へのサポートにもなるため、AI 技術だけに頼るだけではなく個人個人の判断能力が低下しづらい点が参考になった。さらに、14班が発表した仮想通貨を活用した地域復興の取り組みも参考になった。この班は、バスの運転者不足や公共交通機関が普及しにくいこと、さらに免許返納がしづらい生活環境といった地域の課題を指摘していた。そのため、仮に交通環境が改善されたとしても、地域経済が循環しなければ、持続的な発展は難しいと感じた。そこで、地域独自のデジタル通貨を活用し、公共交通の利用やボランティア活動への参加にポイントを付与することで、住民の行動を促し、地域内でお金が循環する仕組みを作ろうとしている点が特に印象に残った。この考え方は、交通政策と地域経済を同時に活性化させる点で、非常に参考になると感じた。

B) 地方都市における交通の問題を総合的に解決するための自分の意見

地方都市における交通問題は、人口減少や高齢化の進行を背景に、年々深刻化している。特に、公共交通の利用者減少による路線縮小、バス運転者不足、高齢者の免許返納が進みにくい生活環境などは、互いに関連し合う複合的な課題である。これらは単独で解決できる問題ではなく、総合的な視点での対応が求められている。私たちのチームでは、地方都市の交通問題の原因として、自動車依存社会の固定化、人手不足、公共交通の利便性低下、デジタル化の遅れといった点を挙げ、自動運転技術の導入、デジタル・ガバナンスの整備、交通インフラの整備を解決策として考えてきた。自動運転シャトルやオンデマンド交通は、運転者不足を補い、高齢者や学生など交通弱者の移動手段を確保する点で有効である。また、デジタル・ガバナンスを整えることで、交通データの一元管理や安全性の向上が期待できる。しかし、14班の発表を踏まえて仮想通貨を地域に導入することは、新たに地域経済との結びつきという視点を追加する必要があると感じた。14班は、公共交通が普及しにくい背景とし

て、交通だけでなく地域経済の停滞にも着目し、仮想通貨を活用した地域復興を提案していた。交通環境が改善されても、地域内でお金が循環しなければ、公共交通の維持は困難である。そのため、地域独自のデジタル通貨を導入し、公共交通の利用やボランティア活動、商店街での買い物にポイントを付与する仕組みは、交通と経済を同時に活性化させる点で非常に参考になった。これらを踏まえると、地方都市の交通問題を解決するための課題は、「技術の発展のための課題」、「自動運転やインフラ整備に必要な資金の問題」、「商店街や地域全体に仮想通貨を導入・定着させるための課題」、「安全性や責任の所在を明確にするための法制度整備の課題」、の四つに整理できる。これらはそれぞれ独立した問題ではなく、相互に関係している。これらを共通して解決するためには、「交通政策と地域経済を一体として捉える視点」が重要であると考えられる。この視点に基づき、ビジョンとして「技術と経済が支え合う持続可能な地域交通」を設定した。自動運転や AI によって移動の利便性と安全性を高めつつ、仮想通貨によって人の移動や地域活動を促進することで、交通と経済の好循環を生み出すことができる。このビジョンを踏まえた解決策として、まず自動運転シャトルを公共交通の補完として導入し、利用者には地域通貨での還元を行う。また、地域イベントやボランティア参加と交通利用を結びつけることで、住民の外出機会を増やし、商店街の活性化につなげることが考えられる。これらの実施により、交通の利便性向上だけでなく、地域経済の循環や住民のつながりの強化が期待できる。ただし、技術導入や制度設計には時間とコストがかかる点が課題であり、段階的な実証実験や住民合意の形成を丁寧に進める必要がある。さらに、このような取り組みを進める上では、行政だけでなく、地域住民や事業者との協働が不可欠であると考えられる。特に、高齢者やデジタル技術に不慣れな人に対しては、仮想通貨や自動運転に対する不安を軽減するための丁寧な説明や支援が求められる。また、小規模な実証実験から始め、成功事例を積み重ねることで、地域全体の理解と信頼を得ることが重要である。交通問題の解決は移動手段の確保にとどまらず、人と地域をつなぐ基盤づくりであり、長期的な視点で検討する必要があると考えた。